# ポストコロナ社会における国立公園への旅行者の選好

National Park Travelers' Demands in Post-COVID Society

○竹中昂平\*・柘植隆宏\*\*・庄子康\*\*\*・久保雄広\*\*\*\*・栗山浩一\*\*\*\*\*

Kohei Takenaka, Takahiro Tsuge, Yasushi Shoji, Takahiro Kubo, and Koichi Kuriyama

### 1. はじめに

本研究の目的は、ポストコロナ社会における国立公園への旅行者の選好の把握である。 2023年に入り感染症の流行は収束しつつあり、多くの国でマスクを外す人が増えるなど感 染対策は緩和傾向にある。しかし、新型コロナは人々の生活様式を大きく変容させたた め、コロナ前と比べて旅行者の選好は変化しているであろう。より満足度が高く、また収 益性の高いツアーを実施するには、現在における旅行者の選好を把握する必要がある。

旅行者の需要は、観光産業のマーケティングだけでなく、自然資源の維持管理においても重要である。自然資源の多いエリア、例えば国立公園においては、利用者の費用負担(協力金)の導入が近年検討されており、現に富士山では1,000円、屋久島では1,000円ないし2,000円の協力金を募集している。旅行者にとって魅力的なツアーの開発は、国立公園の利用価値を上昇させ、より多くの協力金に繋がる可能性がある。国立公園などの自然資源の利用と保全の両立を図るためのエビデンスを、本研究は提供することができる。

#### 2. 分析方法

本研究では、屋久島、知床、奄美大島のいずれかへの4泊5日の旅行を想定するアンケート調査(選択型実験)によって、フライトと宿泊施設に対する選好を定量的に分析した。アンケート結果をもとに、表1にある各属性に対する人々の支払意思額を混合ロジットモデルおよび潜在クラスモデルによって求め、どのような人の支払意思額が高いかを分析した。従来の研究では、所得などの社会的属性による支払意思額の違いを分析することが一

般的であったが、さらに本研究では人々のリスク 回避度を考慮している。感染症の流行によって日 常生活のリスクが高まった結果、リスク回避度は 旅行行動を含む様々な消費行動を左右する重要な 要素であると考えられるためである。人々のリス ク回避度を測るにあたり、Holt and Laury (2002)が

表1 フライト・宿泊施設の属性

フライト	宿泊施設
・感染対策	• 感染対策
・座席のスペース	• 眺望
・CO2排出量	・温泉
・所要時間1h 短縮	・CO2排出量

京都大学農学研究科 Graduate School of Agriculture, Kyoto University

<sup>〒606-8502</sup> 京都市左京区北白川追分町 E-mail: takenaka.kohei.7e@kyoto-u.ac.jp

<sup>\*\*</sup> 上智大学地球環境学研究科

<sup>\*\*\*</sup> 北海道大学農学研究院

<sup>\*\*\*\*</sup> 国立研究開発法人国立環境研究所

<sup>\*\*\*\*\*</sup> 京都大学農学研究科

行った籤の実験と同様の質問を実施した。このことで、人々のリスク回避度を11段階で評価することができ、リスク回避度が旅行者の選好に与える影響を明らかにできた。

## 3. 分析結果

アンケート調査は2023年2月に東京都在住の一般市民を対象に実施した(Web 調査)。 回答者数は1150名であったが、リスク回避度を問う質問に一貫性がない回答を除外し、 845名分のデータを分析に用いた。混合ロジットモデルによる推定では、宿泊施設の CO2 削減率は有意にならなかったものの、他の属性の係数は有意となり、属性ごとの支払意思 額を算出できた。加えて、個人ごとの支払意思額をリスク回避度で回帰することで、リスク回避度によって支払意思額が変化することが示された。

また、潜在クラスモデルによる推定で得られた支払意思額は図1および図2のようになった。フライトへの支払意思額はリスク愛好的である方が高い傾向であるのに対し、宿泊施設についてはリスク回避的な人々が感染対策および CO2削減に、リスク愛好的な人々は温泉により高い価値を置いていることが明らかになった。

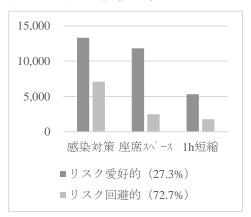


図1 フライトへの支払意思額

注) CO2 削減は有意ではない

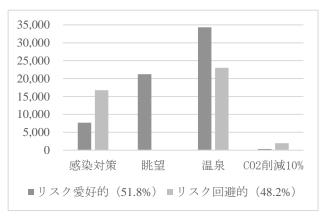


図2 宿泊施設への支払意思額

注) リスク回避的な人々の眺望は有意ではない

# 4. 結論

本研究の分析結果から、フライトでは感染対策、座席のスペースおよび所要時間の3要素全てについて高い水準のツアーと標準的なツアーが用意されていることが望ましいと言える。宿泊施設では、CO2削減はあまり重視されておらず、さらに感染対策よりも眺望や温泉の有無に高い価値が置かれていることが分かった。眺望や温泉は事業者のコントロールが難しい要素であるため、ツアー企画に際しては、宿泊施設よりフライトの方が工夫の余地があることが示唆される。

# 参考文献

Holt, C. A. and S. K. Laury (2002) Risk Aversion and Incentive Effects, *The American Economic Review*, 92(5), pp. 1644-1655